

平成19年度 随意契約

随意契約の根拠	農政部	水産林務部		建設部		計
		水産	林務	建築	土木	
随意契約ガイドライン	28	1	8	0	94	131
第3節関係1の(2)	6	0	0	0	3	9
(1)特許工法等						0
(2)特許を有する特殊な機械等	6					6
(5)埋蔵文化財等特殊な技術					1	1
(6)既存設備の改修					2	2
第3節関係の2	1	0	0	0	9	10
(1)土砂流出等に伴う緊急工事					4	4
(2)設備の故障に伴う復旧工事	1				1	2
(3)災害未然防止の応急工事					4	4
第3節関係の3	21	1	8	0	82	112
(1)予期しない変化に伴う追加					2	2
(2)密接に関連する付帯的な工事					6	6
(3)前工事と一体不可分	2				39	41
(4)前工事と密接な関係			8		32	40
(5)予期しない中止に伴う後工事	19				3	22
(6)鉄道工事等と立体交差						0
(7)他の発注者と重複、錯綜		1				1
その他	1	0	1	0	0	2
第3節関係1(11)						0
非営利団体			2			2
地方自治法施行令167条の2第1項第8号(応募者なし)	1		1			2
計	29	1	9	0	94	133

平成20年度 随意契約

随意契約の根拠	農政部	水産林務部		建設部		計
		水産	林務	建築	土木	
随意契約ガイドライン	29	0	4	0	39	72
第3節関係1の(2)	6	0	0	0	2	8
(1)特許工法等						0
(2)特許を有する特殊な機械等	6					6
(5)埋蔵文化財等特殊な技術					1	1
(6)既存設備の改修					1	1
第3節関係の2	0	0	1	0	2	3
(1)土砂流出等に伴う緊急工事					1	1
(2)設備の故障に伴う復旧工事						0
(3)災害未然防止の応急工事			1		1	2
第3節関係の3	23	0	3	0	35	61
(1)予期しない変化に伴う追加			1		1	2
(2)密接に関連する付帯的な工事					4	4
(3)前工事と一体不可分	2				17	19
(4)前工事と密接な関係	1		2		11	14
(5)予期しない中止に伴う後工事	20				1	21
(6)鉄道工事等と立体交差						0
(7)他の発注者と重複、錯綜					1	1
その他	1	0	2	0	0	3
第3節関係1(11)	0	0	2	0	0	2
非営利団体			2			2
地方自治法施行令167条の2第1項第8号(倒産)	1					1
計	30	0	6	0	39	75

